



## 日本から見た戦間期チェコスロヴァキア土地改革

著者	佐藤 雪野
雑誌名	国際文化研究科論集
巻	19
ページ	127-133
発行年	2011-12-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/54220">http://hdl.handle.net/10097/54220</a>

# 日本から見た 戦間期チェコスロヴァキア土地改革

佐藤 雪野

## 1. はじめに

1935年、農林省の田邊勝正は、『戦後欧州に於ける土地制度改革史論<sup>i</sup>』（協調会）を上梓した。その中でとりあげられているのは、ルーマニア、ポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ギリシャ、ブルガリア、ハンガリーの10か国で、そのうちブルガリア、ハンガリーは土地改革の失敗例とされている。これらの10か国の私有制土地改革国の他、社会主義の土地改革国としてソ連の存在をあげており、巻頭の「土地制度改革国の分布図」には、それ以外の国は示されていない。

以上の国々の多くは、第一次世界大戦後の独立国であり、それらの国々と日本との外交関係が生まれた初期にこのような土地制度改革に関心が生まれたことは注目すべきことである。その理由は、当時の日本における農業の占める位置（第二次世界大戦後であっても人口の約半分は農業に従事していた）や、土地所有関係の不均等（農民の約半分は小作農だった）を反映していたといえよう。そして、第一次世界大戦後、一挙に国際的地位を高めた日本が、ヨーロッパの新興国への関心も強めていたことの現れでもあろう。

また、版元の協調会は、第一次世界大戦後の1919年に渋沢栄一らにより設立された財団法人で、労使協力の立場から社会政策研究、労働者教育などに従事した。出版物には農村問題を扱ったものも多い。

本稿は、その田邊の著作のチェコスロヴァキアに関する部分を手掛かりに、今日に至るチェコスロヴァキア土地改革に関する著作や史料から明らかになる実情と比較することにより、当時の日本のチェコスロヴァキアに対する関心の深度を検討しようとするものである。

## 2. チェコスロヴァキア土地改革の概要

田邊の著述を検討する前に、本章では、チェコスロヴァキア土地改革の概要を記す。

第一次世界大戦後、ヨーロッパの多くの国（22か国）<sup>ii</sup>で土地改革が行われた。ハプスブルク帝国から独立を果たしたチェコスロヴァキアもその例外ではない。当時のチェコスロヴァキアにおいては、住民の40%が農業に従事していた。そのうち、55%の人々が所有していた土地はそれぞれ2ha以下で、それに対して500ha超の土地を所有する2000人の大土地所有者が、チェコスロヴァキア全土の土地の約3分の1を所有していた。特にシュヴァルツェンベルク Schwarzenberg<sup>iii</sup>一族は、チェコ西部のボヘミアの3分の1の土地を、リヒテンシュタイン Liechtenstein 家はチェコ東部のモラヴィアの5%の土地を所有していた<sup>iv</sup>。世襲財産制のもとで、土地の売買は困難だった。第一次世界大戦前夜、後にチェコスロヴァキアとなる地域において自作農は49%にすぎなかった<sup>v</sup>。小作農の多さは、第二次世界大戦後に農地改革が実施された日本の例と共通するところが興味深い。

このような状況下で、土地改革の必要性は早くから認識されていた。独立後、ただちに土地改革関連法の制定が始まった。早くも独立(1918年10月28日)から10日ほど(1918年11月9日)で、土地収用準備のために大所領分割禁止法 *zákon o obstavení velkostatků* が制定されていることは、独立以前から土地改革の必要性が考慮されていたことを示すといえる。土地改革の代表的三法の、土地収用法 *záborový zákon* (1919年4月16日)、土地分与法 *přídělový zákon* (1920年1月30日)、土地補償法 *zákon náhradový* (1920年4月8日)は、独立後、わずか1年半ほどで成立した。

土地改革のために収用された土地は402万1617ha(国全体の28.6%)で、そのうち農地は128万3286ha(全農地の17.7%)、非農地<sup>vi</sup>は273万8331ha(全非農地の40.2%)であった<sup>vii</sup>。この数字からもこの改革が単なる農地改革の枠組みを超えていたことがわかるだろう。収用の対象となったのは150haを超えた農地、250haを超えた非農地である。

収用された農地の分配は1921年に始まり、1925年に最盛期を迎えた。1938年初時点までに分配に処せられた土地は180万782ha(収用された土地の44.8%)、そのうち農地は86万8601ha(収用された農地の32.6%)であった。いったん収用されてから収用除外となり、元の所有者に戻された土地は183万1920ha(収用された土地の45.6%)、そのうち農地は41万8858ha(収用された農地の48.2%)であった。43万5668haの土地(収用された土地の10.8%)、うち農地2万5262ha(収用された農地の0.02%)が未決地として収用されたままであった<sup>viii</sup>。農地に関しては、土地改革はこの時点までほぼ完了していたといえるだろう。土地収用は、必ずしも地主から土地を奪うことにはならず、収用除外により、規模は小さくなったものの大所領・荘園が残った。上述の数字からは、除外された土地と分配された土地はほぼ半々であったことがわかる。その結果、第二次世界大戦後、第二次土地改革が行われ、社会主義政権成立後の集団化、国有化へとつながった。更に、社会主義政権崩壊後の財産返還により、現在再び、森林地を中心に大所領・荘園が出現することになった。

上述のように、土地改革の法制化は1920年に終了したものの、その実施は困難で、戦間期を通じて行われていた。しかし、実施機関である国家土地局 *Státní pozemkový úřad*<sup>ix</sup>が閉鎖されたのは、1935年で、ちょうど田邊の著作が上梓された年であった。残務処理は農業省が行ったが、土地改革の主要部分は1935年までに終わっていたともいえるだろう。

### 3. 田邊の著作にみるチェコスロヴァキア土地改革

1892年生まれの田邊勝正は、北海道帝国大学出身の農商務省官僚(後、農林省、農商省、再度農林省と組織及び名称が変遷)で、第二次世界大戦後、1950年に農林省を退官した後は、諸大学で教鞭をとり、拓殖大学教授を経て、北海道拓殖短期大学長となった。

『戦後欧州に於ける土地制度改革史論』は、前著の『東欧諸国に於ける農制改革』(1924年)が、農商務省農政局から公表されたのに対して、肩書きなしの著者名で協調会から出版されている。協調会も官僚の影響の強い半官半民の組織ではあったが、報告書的な前著に比べ、本書は田邊自身の研究の成果の現れである。

本書は、682ページに及ぶ大著であるが、その中でチェコスロヴァキアに割かれているのは71ページである。他の国をみると、ルーマニア82ページ、ポーランド122ページ、ユーゴスラヴィア57ページ、エストニア89ページ、ラトヴィア28ページ、リトアニア33ページ、ギリシャ18ページ、ブルガリア46ページ、ハンガリー7ページとなっている。従って特にチェコスロヴァキアに関心が向けられているわけではない。しかし、チェコスロヴァキア土地改革の背景を検討する

ために、田邊は、土地制度史を概観した後、チェコスロヴァキア特有の事情についても言及している。

まず、土地制度の沿革として、ボヘミア王国が13世紀の初めに形成され、そこでの最も古くからの土地所有形態が「家族所有制度（血族団体所有制度）」であり、西部のドイツ系移民が永小作権を認められ、それが先住のチェコ人にも認められていたことを指摘した<sup>x</sup>。前章で指摘したようにチェコスロヴァキアの土地所有形態は不均等なものであったが、田邊はその理由として「大貴族の跋扈、統治者及び教会の専横、不当なる世襲相続法」（300ページ）をあげている。さらに、「宗教改革運動に伴えるハプスブルク家の侵略」（同）に原因を求めている。

その結果、土地改革直前の状況として、地域別に以下のように説明している。ボヘミアの「土地所有者の42.9%の者は半ヘクタ以下を所有し、5ヘクタ以下の所有者即ち小農民を合計すれば総数の80.9%に及び、此の多数を占むる者が面積に於て総面積の僅かに13.39%を所有するに過ぎぬに対し、僅かに総所有者数の0.1%を占むるに過ぎぬ者が総面積の28.31%を所有して居る。」（304ページ）モラヴィアでは、「土地所有者の49.6%の者が半ヘクタ以下の土地を所有して居たに対し、0.86%の少数地主が各二百ヘクタ以上の土地を所有し、その面積は全面積の32.6%に該当して居た。」（305ページ）シレジアは、モラヴィアと「大体同様」（同）、スロヴァキアでは、「土地所有者の21.5%の者が半ヘクタ以下の面積を所有して居たに対し、0.31%の所有者が各二百ヘクタ以上の土地を所有し、その面積は全面積の40.5%に該当して居た。」（同）カルパティア・ルテニアは、統計はないもののスロヴァキアと同等とみなしている。

地域別に詳細に述べていることが注目されるが、記された状況は前章で述べた事実と重なる。田邊はチェコ語の文献を用いることはなかったが、彼が数字の典拠としている英語資料の著者は、前章で典拠とした論の著者パヴェル A. Pavel その人である。パヴェルは国家土地局の幹部であった。カルパティア・ルテニアの事情については、アメリカの同時代の女性研究者テクスターの研究<sup>xi</sup>をひいている。

さらに「地主の多くが外国人であった」（308ページ）ので、「戦前に於て幾何の外国人がこの国に存在して居たか千九百二十一年に於ける人種別人口数を表示すれば」（308ページ）と続く。ここでいわれている「外国人」は外国籍という意味ではなく、チェコスロヴァキアの主たる民族とされたチェコ人、スロヴァキア人（合わせて《チェコスロヴァキア人》と擬制された）以外の民族をさしている。また、「人種」といわれているのは民族のことである。「戦前に於て」といっているのにもかかわらず、1921年（チェコスロヴァキアで最初の国勢調査が行われた）の統計を示しているのは矛盾しているようだが、田邊としては、第一次世界大戦前の人口状況がそのまま戦後に反映されていると考えているのであろう。その表示された結果では、「チェコ及びスロバキア人」が約65%、残りの外国系では「独逸人」約24%、「マヂャル人」約6%の順になっている。

「外国人の手に在った土地面積は明白ではないが、二千ヘクタ以上の所有者の中にはチェコ及びスロバキア人無く、一千ヘクタ以上の所有地にしてチェコ及びスロバキア人に属するものは極めて少なかった。大土地所有者の六〇%は外国人で、大所有地の三分の二は外国人に手に属して居たと云われて居る。」（309ページ）この典拠は不明だが、チェコ系貴族とされるキンスキー一族も2000ha以上の土地を所有していた。三十年戦争の「ビーラー・ホラ」の戦い以後、外來の貴族に土地を奪われたという不正を、チェコ人の手に土地を取り戻すことにより正そうという、独立後の標語が唱えられた際、元々のチェコ系貴族から土地を取り戻すことについては、彼らは

ドイツ化しているのでチェコ人から土地を奪うことにならないということで正当化された。田邊に基づいているのは、この立場から書かれた書物なのであろう。

具体的な土地改革法制定の経過に関する記述は以下のとおりである。

土地制度の「不均衡」から、土地改革を実施しなければならない要因が存在し、「国民の大多数を占むる無産農民が・・・熱望して居たと同時に、一方大地主に在っても新国家の平和なる発達及び時制の進運に鑑み、斯くある可きことを避く可からざることを考えて居たのである。」(316 ページ) これについては、農民の希望はもっともなことなのであるが、大土地所有者の見解については疑問が残り、典拠が知りたいところである。いずれにせよ、土地改革の必要から、1918 年 10 月 18 日のマサリクによるワシントン宣言に『「チェコスロバキア国は徹底せる社会的及び経済的改革を期す、大土地所有地は内国植民を行うために収用すべし」と明記し、政府自ら建国劈頭に於て土地改革断行の意思あることを天下に宣言して居る。』(同)と指摘している。このワシントン宣言を、田邊は「マサリック教授の発表せる独立宣言書」(同)と称している。なお、ワシントン宣言は、10 月 16 日にワシントンで起草されたが、本文の発行日と発行地は 10 月 18 日パリとなっている<sup>xii</sup>。

土地改革諸法の制定に関しては、各政党間の意見の不一致により「容易に制定せらる可くもなかった」(同)とし、政党別の議席配分をあげている。254 議席中、チェコ人及びスロヴァキア人代議士が占めた 242 議席の配分は田邊によれば以下のとおりである。

「チェコ農民党	54
社会民衆党	50
チェコ国家民衆党	36
チェコ国家社会主義党	28
モラビア旧教徒人民党中のチェコ代議士	18
ボヘミア旧教徒人民党中のチェコ代議士	6
代議士の選出せるチェコ代議士	10
スロバキア代議士	40」(317 ページ)

田邊はテクスターの著書によってこの数字を提示しているが、実際の議席数と若干異なる。

これは田邊の誤りではなく、テクスターの記述自体の誤りである。大きな違いは、全議席数が 256 議席であることである。政党別議席配分は、解釈により違う可能性はある。「社会民衆党」とされているのは、社会民主党のこと、「国家民衆党」とされているのは国民民主党のこと、「国家社会主義党」とされているのは、国民社会党のこと、「代議士の選出せる」というのは、わかりにくい表現であるが、第一次世界大戦前のオーストリア帝国議会選挙結果に基づく議員ではなく、独立後の革命国民議会のために新たに選出された議員のことを指すらしい。

田邊によると、最大政党である農民党と社会民主党は、「土地改革を断行せねばならぬと云う点に於ては意見を同じくして居たが、其の行うべき手段及び其の目標とする新土地制度に就いては各意見を異にし、常に論争の中心をなした。」(同)そして、「其の他の政党に在っては別に確固たる意見を有して居なかつたらしい。」(同)と述べている。保守的な農民党の意見として田邊は以下のように引用しているが、典拠は不明である。

「一千ヘクター以上の大所有地に付其の超過部分を有償的に収用して、之を小なる独立の農場に分割し、私有財産として農業労働者党其の他土地無き農民に附与し、軍人及び負傷者に対して特別の取扱を為すべきこと、土地の収用に因りて職を失う可き農業技師、農場管理人等に対して

も適當の地位を与うべきこと」(317-18 ページ)

それに対して「社会主義的思想を有」(318 ページ) すとされた社会民主党の意見は、以下のよう引用している。こちら典拠は不明である。

「五十ヘクター以上の所有地に付、其の超過部分を全部無償（始めは或程度迄賠償す可き意見を有して居た）にて強制収用し、収用地は其の土地に附属する総ての財産と共に公共管理の下に置き、家族の生計を保持するに必要であり、家族の助力に依って耕作し得る範囲の土地を何人にも使用せしむると同時に、希望者多数に上る場合は残余の大農場を其のまま集合耕作せしめ、得たる利益は彼等の年賃金額に比例して協業者に分配せしむ」(同)

しかし、同時代を生きたチェコのジャーナリスト、ペロウトカ Ferdinand Peroutka によれば<sup>xiii</sup>、農民党は、最初党内の大土地所有者の影響を受けて、収用対象を 300ha を超える農地と、500ha を超えるその他の土地と考えていたものが、その後若手の専門家らの意見が主流になり、実際に制定された法につながる農地 150ha 超、その他 250ha 超と収用対象を考えるようになっており、田邊の数字とは一致しない。

1919 年 3 月 26 日に 32 名からなる議会委員会が選出され、土地改革法について原案作りがなされた。土地収用法は 1919 年 4 月 16 日に議決されたが、その後の法整備は難航し、「気休め政策」の法が制定されたと田邊は書く。

それら「気休め政策」の一が「小小作人土地獲得に関する法律」(1919 年 5 月 27 日)である。農民党の提出した案だが、社会民主党は、「組織無き土地私有者大集団の形成せらるることを好まず、将来国家自治団体及び協同組合に土地を附与し、社会主義制度の出現を希望」(320 ページ)するため、「其の小作人又は小作地の範囲を可及的に縮小せんとした。」(320-21 ページ)

妥協の結果、1901 年 10 月 1 日以降継続的に小作する小小作人が対象となった。対象となる小作地としては、小作人が長く小作していた小作地が採用された。社会民主党の主張が通ったことになる。

続いて田邊は土地収用に関して、「大土地収用に関する法律」の条文を紹介し、執行機関の「国立土地局」(国家土地局のこと)、「収用地に対する賠償」(補償のこと)、分配に関しても法律の条文をもとに説明している。

前章で述べたように、実際の土地改革は、戦間期を通じて行われ、ナチ・ドイツによるチェコスロヴァキア解体(1939 年)のため、未完に終わった。田邊は「土地改革事業の計画は二期に分かれた、第一期計画は 1921 年より 1923 年に至る計画、第二期計画は 1924 年より 1926 年に至る計画」(361 ページ)だったが、「事業は予定通り進行せず、其後一箇年を要し、1927 年の終り迄に大体規定の計画を遂行することが出来た。」(同)としている。その時点までの収用地、返還地(収用除外地のこと)、分配地の数字は、当然ながら、前章で述べたものと異なる。つまり「総面積 1404 万 9300 ヘクターの内、収用された面積は 396 万 3100 ヘクターであって、収用地の総面積に対する割合は 28.2%」(362 ページ)で、地方別の差は大してなく、農地に於いては 16.5%、その他の土地は 41.9%と「農地以外の土地が多く収用せられて居ることを知る。」(363 ページ)そして、「収用地総面積に対し返還地面積は其の 17%、分配地面積は 29%、合計既処分地は 46%であって、残り 54%は未処分地となって居る。」(364 ページ)

それにもかかわらず、この時点で土地改革がほぼ遂行されたとしている理由として、田邊は「然し乍ら、此の未処分地は従来の所有者に返還要求せらるべき土地及び国家の管理に移すべき森林が大部分を占め、分配処分に附するを得ざる土地であるから」(365 ページ)と述べているが、

結局のところ、更に分配も続いたことから、早計な結論であったといえるであろう。

最後に田邊は、土地改革に関する諸批判を紹介した後、総括的評価を加えている。批判としては、「土地改革に関する諸法律は規定曖昧にして意義不鮮明なること、土地局が現実の条件を無視して多くの土地を収用したること、改革に関する諸事業の遅延したること、収用及び分配を行うに当って経済的事情を十分に考慮せざりしこと等」(366 ページ)をあげているが、典拠は不明である。しかし、これらの批判に対して、田邊は「チェコスロバキア共和国に於ては当時一方土地改革を行うと同時に、他方未だ国家観念を有して居ない国民に対して之を統制すべき支配機関を組織すべき重大なる任務を有して居た。加之此の国の土地問題の解決に関しては、他に倣うべき先例なく意見は区々にして纏らず、之が充分なる研究を為さんとするも土地飢渴に苦しめる国民はその猶予を与えなかった。されば多少の欠陥は此の場合寧ろ恕すべきであって、吾人は其の欠陥を究むると同時に其の長所たる点をも考えねばならぬ。茲に於てか土地改革の及ぼせる好影響に就いて考うるに、大所有農場の破滅と云うことは過去に於ける特権階級の破滅を意味し、変り行く環境に土地制度を適応せしめて行くことと云う点に於て避く可からざることたと同時に、若き人々は速に新社会制度下に於て自らの地位を見出し得るであろう。収用地の分配と云うことは小自作農家の増加、新興勢力の増大を意味し、チェコスロバキア共和国の基礎を一層安定ならしむるであろう。」とチェコスロヴァキアの政策に対して好意的である。明治維新时期からの日本の近代国家建設の歩みを思い起こし、日本の農地所有の不均衡の現状を憂え、改革の必要を考えての発言といえよう。第二次世界大戦後の日本の農地改革において、GHQ 主導のものとはいえ、田邊は実務に従事することになる。戦前に於けるこの著作での研究がその時何らかの影響を与えたことも充分考えられる。

#### 4. おわりに

チェコスロヴァキアをはじめとするヨーロッパ諸国、とりわけ第一次世界大戦後の新興独立諸国の土地改革は、土地所有の不均衡問題をかかえる日本にとって将来の改革の参考になりうる興味深い事例であったであろう。田邊のような研究がなされたことは、日本の土地問題解決の糸口を探るという意図もあったことがあり得る。

開国から明治維新を経て、第一次世界大戦後の日本は世界の主要国の一つに成長した。第一次世界大戦後に独立したチェコスロヴァキアに注がれた日本の視線は、近代化の先輩から後輩に対するもののようである。もちろん、科学技術の先進度、国民一人一人の富、文化や市民生活の豊かさという点で、むしろチェコスロヴァキアの方が進んでいた点はたくさんあるのであるが。上からの視線でチェコスロヴァキアを見ているとしても、田邊のチェコスロヴァキアに対する視線は同情的で好意的である。

これは、チェコスロヴァキア軍団救済を名目としたシベリア出兵という拠に出た日本において、チェコスロヴァキア国民の独立への悲願の達成、ドイツ人によるチェコ人の抑圧とそれからの解放という物語ができあがっていたことによるのであろう。この物語は日本人の心の琴線に触れ、ステレオタイプ的な見方の普及に影響したであろう<sup>xiv</sup>。チェコスロヴァキア初代大統領マサリクも、フランス滞在中に初代軍事大臣となり、間もなく悲劇の事故死をとげたシュテファーク Milan Ladislav Štefánik も第一次世界大戦中に来日している。マサリク来日時の警備を務めた竹山安太郎の訳した『チェックスロワキヤ国建国と理想』(日東出版社)が出版されたのは、田邊の著作の出版の4年前の1931年であった。当時の日本のチェコスロヴァキアへの関心がうかがわ

れる。

このような状況を背景に、田邊の研究は当時の日本としてはかなり精度の高いものであったが、1920年代チェコスロヴァキアを訪問した日本の代表団が、土地改革に関してもチェコスロヴァキア大土地所有者連盟などを訪問・調査した<sup>xv</sup>成果が利用されていないことは残念である。また、現在のところ、その調査報告の所在は不明である。

## 注釈

- i 書名の旧字は新字に改めた。以下同様。
- ii Národní archiv (NA), fond Státní pozemkový úřad (SPÚ), karton 318, sign.GI/3, Slezák, “Specifické rysy státního intervencionismu v zemědělství”, in: Vlastislav Lacina & Lubomír Slezák, *Státní hospodářská politika v ekonomickém vývoji první ČSR*, Praha, 1994, str.88 など。スレザークは、そのうち急進的な改革が行われた国は14か国であるため、文献によってはヨーロッパで土地改革が遂行された国の数を22ではなく14か国としていると指摘している。
- iii ドイツ南部フランケン地方発祥の貴族家系。支族が多いが家系全体の当主は、現チェコ外務大臣のカレル Karel。
- iv *Ibid.*, str.89. NA, fond SPÚ, katron 85, 631.
- v *Ibid. Dvacet let československého zemědělství*, Praha, 1938, str. 24.
- vi 森林が中心である。
- vii Slezák, *loc. cit.* A. Pavel, “Československá pozemková reforma”, *Pozemková reforma*, 1938, 3, str. 33-39.
- viii *Ibid.*, str. 39. Slezák, *loc. cit.*, str. 90.
- ix 1919年6月11日に制定された法により設立された。初代局長には農民党副党首の国会議員ヴィシュコフスキー Karel Viškovský がついた（1926年まで）。
- x 田邊、299ページ。以下引用の旧字・旧仮名遣いは新字、新仮名遣いに改めた。
- xi Textor, Lucy Elisabeth, *Land Reform in Czechoslovakia*, London, 1923. この本を書くためにテクスターは、チェコスロヴァキアでマサリク Tomáš Garrigue Masaryk 大統領直々の協力を得、国家土地局、チェコスロヴァキア大土地所有者連盟、ドイツ系大土地所有者連盟などで調査を行っている。Archiv Kanceláře prezidenta republiky, fond Kanceláře prezidenta republiky.
- xii Grönský, Ján, *Komentované dokumenty k ústavním dějinám Československa*, I, 1914-1945, Praha, 2005, str. 35-37.
- xiii Peroutka, Ferdinand, *Budování státu*, III, Praha, 1991, str. 1305.
- xiv このチェコスロヴァキアへの同情的見方は、日本がナチ・ドイツの同盟国となり、チェコスロヴァキアがドイツにより解体される時まで続いた。（『傷心の元公使に。外務省温情の特典』『東京朝日新聞』1939年3月23日夕刊、外務省外交史料館切抜き）
- xv NA, fond Svaz československých velkostatkářů.